

報告利益と利益概念

金子 輝雄※

要 旨

観念的・理論的な利益概念と現行の制度会計における利益測定・利益報告を対比して、その特質を考察する。ベドフォードは本質的利益概念の測定に代えて、操作主義に基づき、企業の利益創出活動に着目した経営活動利益の測定を提唱した。また最近新たな情報開示のタイプとして注目されている統合報告における中心的な構成要素であるビジネスモデルによるアプローチは、活動に注目するという点で経営活動利益の測定と共通しており、いずれも利益測定・報告の改善に役立つことが期待される。また、統合報告による記述情報の提供は、これまで理論的に不完全であった利益測定の質を高めるべく有用な情報を提供することとなり、ひいては健全な企業経営を誘導し社会的な利益を高める可能性を有している。

キーワード

当期純利益、その他の包括利益、包括利益、リサイクル、ビジネスモデル、統合報告、ベドフォード

I はじめに

会計教育、とりわけ社会人を対象とした会計教育においては国際財務報告基準（以下、IFRSとする）の導入問題は最も関心を集めるテーマの一つである。事実、彼らの中にはIFRS導入における自社への影響を研究課題としている者もいる。わが国における利益報告に関しては、修正国際基準の公開草案が公表されたことも相まって、当期純利益がなぜ重要なのか、包括利益が意味するものは何か、その他の包括利益はすべてリサイクルされなければならない理由は何かなどの質問がしばしば寄せられる。また、統合報告といった新しいタイプの情報開示が提唱されるなど、財務報告のあり方も変容しつつあり、研究者のみならず、実務に携わっている人も、これまでの制度変化に翻弄されてきたことに加え、会計報告の行方も見通せないといった混沌とした状況の中にある。とはいっても、やはり会計の中心概念は利益¹であると思われる。利用者のニーズに合わせて、どのような利益をいかに測定し、そしてこれをどの様に伝達するかが

会計学の重要なテーマであり、他の情報提供システムと区別されるところである。本稿はこのような状況の中で利益報告の現状を解説し、今後の行方について試論を展開するものである。

II 利益概念のフレームワーク

利益概念に関しては多くの研究者が様々な視点から検討を行っているが、ここではベドフォード(N.M.Bedford)が示した利益決定の概念フレームワーク²に依拠して、いくつかの理論上の利益概念を示すことにする。もとより、ベドフォードの所説は、インフレーションの進行という1960年代の米国の経済環境を背景に主張されたいわゆる物価変動会計ないしは時価主義会計の理論といわれているが、彼の著書の後半は、活動利益の測定とその報告に充てられており、セグメント別、活動内容別の多欄式の損益報告を提示するなど、その内容は、現在注目されている「ビジネスモデル」に基づく利益測定にとっても示唆的であると考えられる。

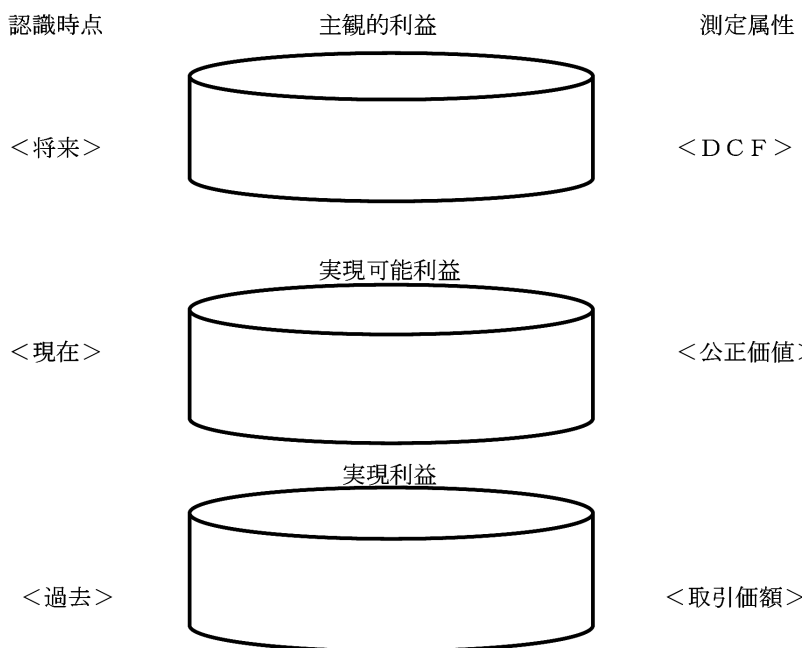
※ 青森公立大学准教授

ベドフォードは、「すべての経済活動は、直接的にであれ間接的にであれ、企業利益の獲得を目指して営まれるのであり、この活動をおこさせる機能が経済社会における利益の主要な役割である。」ⁱⁱⁱとし、経営活動への動機づけという視点で利益を捉えている。次にそのような観点から、本源的な利益概念として、人間の欲望の充足としての心理的利益、経済的な富の増加としての実質的利益、諸資源の貨幣的增加額としての貨幣的利益という三つの利益概念を提示する。まず、心理的利益は人間の活動を導く基本的な力であり本源的な利益ではあるが、その量的測定が困難であるという問題がある。次に、実質的利益は、社会が必要とする経済的価値すなわち財およびサービスを供給するという企業の責任からして、企業の利益として最もふさわしい利益概念であるという。しかしその一方で、心理的利益とはもっとも乖離しているものの、貨幣的利益は慣習的な思考様式の中に深く

浸透しているとしている^{iv}。

ベドフォードは、上述の三つの本源的利益概念を前提として、企業活動の動機づけの観点から、主観的利益、実現可能利益、および実現利益といった三つの本質的利益概念を示している。主観的利益は心理的利益に対応し企業活動を動機づける利益であり経営活動を計画するにあたって有効である。量的測定が難しいという問題はあるが多少不正確であっても有用な情報となる。主観的利益の測定にとって重要なのは、期待受取額、時間の要素および危険の要素であるが、これらは時価で代替できる。なぜならば時価はすべての経営者の市場における期待の結果だからである。実現可能利益は、個々の資源の二時点間の価値の変化であり、販売市場価格の変化によって測定される実現できたであろう利益を指している。実現利益は販売が完了するかあるいはそれに代わる客観的な認識ができる時点の到来をもって認識される利益である^v。

図表 1 本質的利益概念 - 認識時点・測定属性の相違 -



*筆者作成

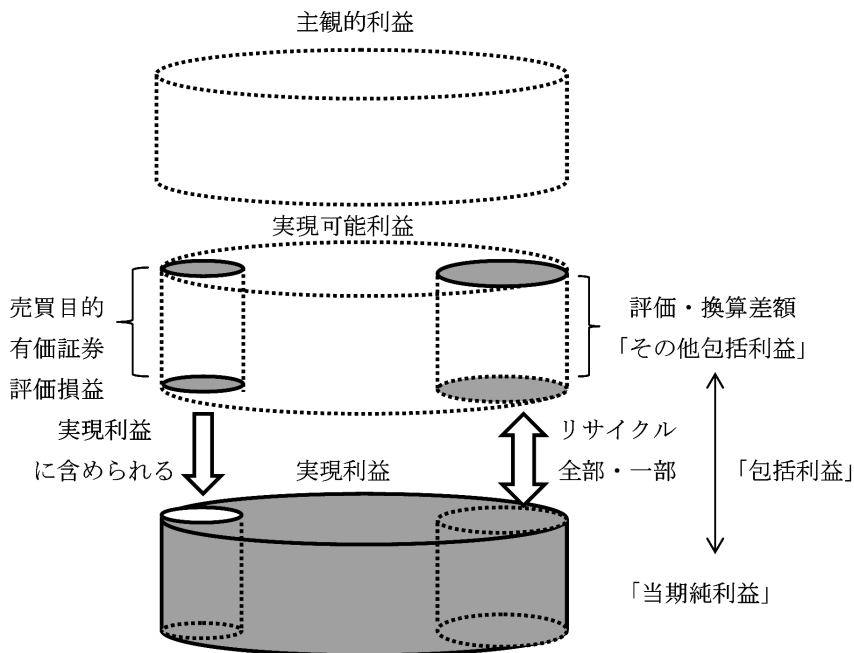
本質的利益概念である主観的利益、実現可能利益、および実現利益はその特徴を端的に表現すれば、計画段階としての将来の利益、準備段階としての現在の利益、および結果としての過去の利益といえるであろう。経営活動を動機づけるという観点からすれば、主観的利益が起点となり、それを実現するために可能な限り万全な準備を整え、それが結実するという流れになるのであるから、認識時点では、将来、現在、および過去となり、測定属性もそれにしたがって、将来キャッシュ・フローの割引現在価値（以下、DCFとする）、現在の市場価格としての時価、実際の取引価額ということになる。本質的利益はそれぞれ認識時点および測定属性を異にするものの、本来、同一の利益であるものを、それぞれ時点を変えて表現し直したに過ぎないことに留意する必要がある。同時に、これらの利益概念の重要性に優劣はない。図表1には上述した三つの本質的利益概念の関係が認

識時点の観点から階層的に示されている。企業会計の近年の動向は、利益測定報告に関して言えば、実現利益から実現可能利益、さらには主観的利益へと、図表で言えば下から上へと移行しつつあるといえる。

III 現行の利益報告

現行のIFRSに従って作成される純損益およびその他の包括利益計算書^{vi}、およびわが国の連結財務報告における連結損益計算書および連結包括利益計算書もしくは連結損益及び包括利益計算書（以下、損益計算書等とする）では、「当期純利益」と、それにその他の包括利益を加えた「包括利益」の二つの業績表示利益が記載されている。これらと前述の本質的利益概念の関係を示したのが図表2である。

図表2 現行の報告利益と本質的利益概念の関係



*筆者作成

当期純利益は実現利益に相当するのであり、企業活動における結実した成果を示すものであ

るが、例外として売買目的有価証券の評価損益が、実現可能でリスクから解放されているとい

う理由で、これに含められている点で正確に言えば実現利益と同一ではない。また、「その他の包括利益」として損益計算書等に当期純利益の下に加えられる項目は、概念的には実現可能利益の一部であってそのすべてではない。つまり、当期純利益もその他の包括利益も概念として実現利益、実現可能利益に一致するわけではなく、いずれも不完全な形で取り上げられており、したがって「包括利益」の意味も概念として説明不可能な利益となっている。また、前述のように、実現利益と実現可能利益の違いは認識のタイミングの違いにすぎないのであるから、その他の包括利益を計上し、それが実現した段階で当期純利益として再計上するのであれば、その他の包括利益は例外なしにリサイクリングを実施しなければならないということであるが、IFRS第9号では、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品への投資の公正価値の変動等がノンリサイクリングとされるなど、^{vi} 例外の存在が、現行の利益報告の難解性を一層深めているといえるのである。ノンリサイクリングの存在自体、実現利益と当期純利益が乖離することになり業績表示機能をそれだけ弱めることになる^{vii}。また、図示されていないが、減損会計における使用価値、リース資産の評価、退職給付債務の測定等、将来キャッシュ・フローの割引現在価値測定を通して、主観的利益の一部も、現行の報告利益に混入しているのである。

IV 経営活動利益とビジネスモデル

1. 経営活動利益

現行の利益報告は、前述のように、本質的利益概念の測定・報告がなされているとは言い難い状況にある。諸般の事情がそうさせたのであろうが、その詳細は本稿では触れない。他方、本質的利益概念自体も問題を有しているのである。ベドフォードは、様々な利益概念のうち社会にとって何が最善の利益概念であるかを誰も知らない。また、利益概念が持っている不明瞭な性質が、つまり、心理的利益の測定困難性、価値を測定するにあたっての貨幣の限界、価格

水準の変動、原価配分としての減価償却とその配分パターンの問題などが、利益を構成する要素をめぐる論争、および利益を測定するための適切な単位をめぐる論争を生む結果となっている。したがって、本質的利益の額を計算する問題は、現在、非常に不満足な形で解決されているので企業利益の操作的概念を採用することによってのみ、この問題を現実的な方法で取り扱うことができるとしている^{ix}。

ベドフォードの提唱する利益測定における操作的概念は、利益を決定するさいの会計担当者の測定活動よりもむしろ企業の経営活動に適用される。この場合、経営活動について詳細な記述が必要とされ、彼は企業利益創出活動として、(1) サービスの取得、(2) サービスの保有、(3) 危険負担、(4) 生産、(5) 需要の創造、(6) 引き渡し、(7) 財務の諸活動を例示し、(1) 当期の営業利益、(2) 実現可能な原価節約、(3) 実現した原価節約、(4) 当期の資本利益、(5) 当期の投機利益といった各種の利益を、利益創出活動別および事業部別に測定し伝達するというモデルを提示している^x。加えて、収益認識においては、例えば、製品保証を付して製品を販売しているケースでは予想される事後費用の発生に対応させる形で収益の一定割合を繰り延べて認識することになるとしている。これは今日の国際会計基準 (IAS) 第18号における収益認識と同様の考え方^{xi}を述べている。また、費用の測定に関しても、今日の資産除去債務の取り扱いと同様に、除去費用が予想される場合には、当該費用を現在の生産活動におけるサービスの利用に含められるべきであるとしている^{xii}。

つまり、彼は、単純な生産・販売活動だけでなく多様な利益創出活動を想定していたことがわかる。ゆえに経営活動としての利益創出活動や危険負担についての詳しい観察が求められることになる。

2. ビジネスモデル

2008年のリーマンショック後、EUでは金融への規制が強化される一方で、長期的エクイティ・ファイナンス市場に対するニーズが高まっ

た。長期的投資では、投資先企業の持続的発展の可能性、すなわち、企業戦略が持続的にマーケット・シェアを確保できるかどうか、利益を獲得するためにどのように組織化されているか等、投資先企業のビジネスモデルに関する情報が求められるようになった。最近、新たな情報開示の在り方として注目されている財務情報と非財務情報（長期経営ビジョン、CSR情報、リスクと機会、ガバナンス等を合体させた「統合報告」という新たな情報開示のタイプはこうした背景のもとで生じてきたものである。この統合報告では「戦略—ビジネスモデル—価値創造」がコアの構成要素となっている^{xi}。ここで「ビジネスモデル」とは、国際統合報告フレームワークに従い、「組織の戦略目的を達成し、短、中、長期に価値を創造することを目的とした、事業活動を通じて、インプットをアウトプット及びアウトカムに変換するシステムである。」と定義されている^{xii}。

欧州財報告諮問グループ（EFRAG）のメンバーの一人であるベゾルド（Bezold）は、ビジネスモデルの本質を事業活動ないしは価値創造活動としての正味キャッシュ・インフローの創出と捉え、キャッシュ・コンバージョン・サイクルに関連付けて事業活動を観察することが公正な財務報告につながるとしている^{xiii}。彼はキャッシュ・フローの創出パターンとして以下のような分類を示している。

- （１）資源の使用によるキャッシュ・フローの創出
 - ① 費消を伴う資源の使用（原材料、機械、設備、商・製品等）
 - ② 費消を伴わない資源の利用（投資不動産の駐車場利用等）
- （２）資源の保有・交換によるキャッシュ・フローの創出（トレーディング目的の金融資産等）

EFRAGの2013年の報告書では、財務報告におけるビジネスモデル・アプローチの適用例として、オフィスビル建設のケースが紹介されている^{xiv}。当該ビルが（a）個別的な請負契約に基づくものなのか、またはそのような契約なしに完成後に（b）販売されることを予定されているか、もしくは（c）賃貸されることを目的としている

か、といった異なるビジネスモデルにおいては、建設会社におけるキャッシュ・インフローのタイミングやリスクの内容はそれぞれ異なる。したがって利益の認識時点も明らかに違うとされている。古賀（2014）は、アウトプットとしてのキャッシュ・フローの側面からビジネスモデルの形態やリスクの状況を分析し、このような観点から事業活動を統一的に把握し財務報告の同質性・比較可能性を促進する点に、ビジネスモデル・アプローチの本質的課題と役割が期待されるとしている^{xv}。

V ビジネスモデルと統合報告

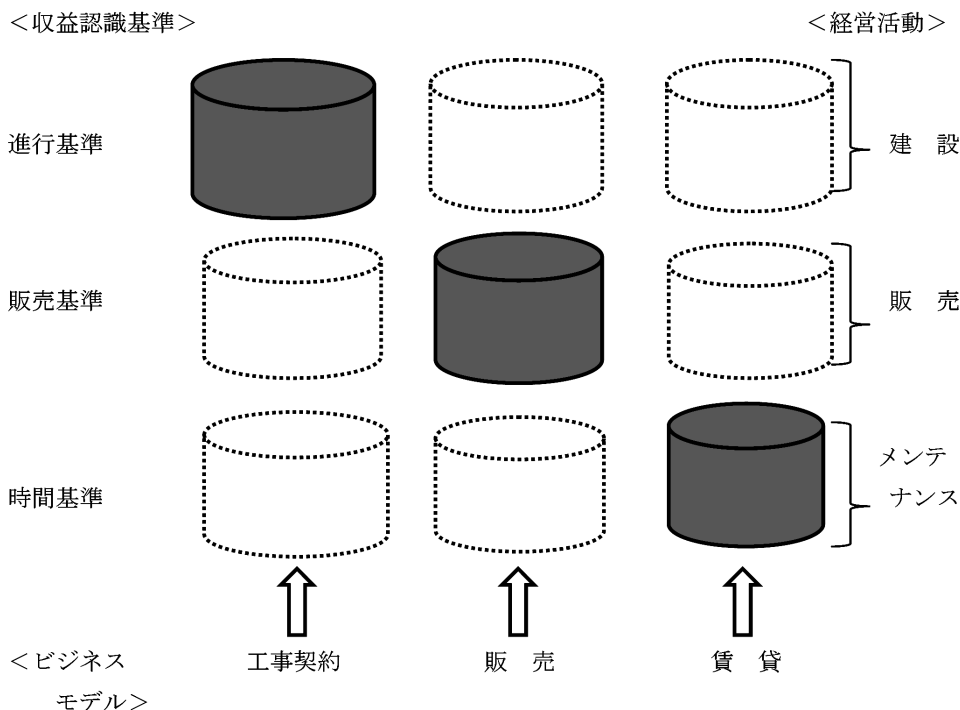
ベドフォードが提唱した経営活動利益の測定とビジネスモデルの相違点と共通点を考えたい。まず、前者が生産活動を中心に据え、1960年代の米国における物価上昇の下で、本来の成果と物価や価格の変動の影響を区別すべく経営活動を活動別に分類して正確な利益測定と報告を目的とした理論である。これに対して、後者は英国において先の金融危機の反省を踏まえ、組成・転売型ビジネスの一般化、高レバレッジ経営やモラルハザードを引き起す報酬体系等に対してコーポレート・ガバナンスを強化するために、経営者による財務諸表利用者へのビジネスモデルに関する記述説明が求められたのがその契機である^{xvi}。EFRAGはビジネスモデルを前提とした利益測定の在り方を示し、またベゾルドもそれが公正な財務報告になると推奨しているのであり、その目的はコーポレート・ガバナンスの向上にあるといえるであろう。想定している事業活動に関しては、ベドフォードは資産除去費用や保証付き製品販売といった他のビジネスモデルも示されてはいたものの、基本的には生産・販売というビジネスモデルを想定しその中でインプットである活動に注目するのである。これに対しEFRAGビジネスモデル・アプローチは活動というよりはむしろ正味キャッシュ・フローというアウトプットに着目し、多様なビジネスモデルが想定されているという点で活動についての捉え方の違いがある。しかし、両者とも事

業活動の違いに着目した利益測定を想定しており、「表示の忠実主義アプローチ」[※] という意味では共通しているといえる。また、ビジネスモデルの違いは、ある意味では利益創出にむけた経営活動の違いとなって表れるのであるから両者の要素を取り入れるならば、より企業の実態に即した利益報告ができると思われる。この点を若干敷衍しよう。

先ほどのオフィスビル建設を例に挙げる。計画の立案、設計、資材・機材および人員の調達（サービスの取得）、建設活動（生産）、監理活動などの一連の生産・建設活動は(a)請負契約であれ、(b)販売であれ、賃貸(c)であれビジネスモデルの違いに拘らず必須である。次に、販売活動（需要の創造）となるのであるが、(a)請負工事契約においては完成後工事の引き渡しが決めているのであるから、事後的な販売活動はもはや重要ではないであろう。むしろ契約を獲得するという事前の販売活動が重要となる。他方、(b)完成後当該ビルの販売・分譲が予定されてい

るのであれば、広告・宣伝等の販売活動は特に重要となる。売れ残り、値下げといったリスク（危険負担）は特に重要である。(c)賃貸を想定している場合も、等しく販売活動は重要であるが、さらに、借り手が存在しないもしくは空室が発生するなどのリスクが新たに加わり、さらにビルのメンテナンスという経営活動（サービスの保有）が別途必要となり、減損のリスクも生じることになる。各ビジネスモデルはオフィスビルの建設に関しては共通の活動であるが、販売活動のタイミングや重要性、危険負担の程度、サービスの保有の有無の違いが存在するのである。現行の企業会計制度では、(a)の場合は工事契約として、(b)の場合には物品の販売として、(c)の場合には役務の提供としてとして扱われ、それぞれ異なる認識基準により収益が計上されることになる。いうまでもなく、認識基準の相違は、それぞれに係る諸活動における重要度とリスクの違いに由来する。

図表3 ビジネスモデル・経営諸活動・収益認識基準の相互関係

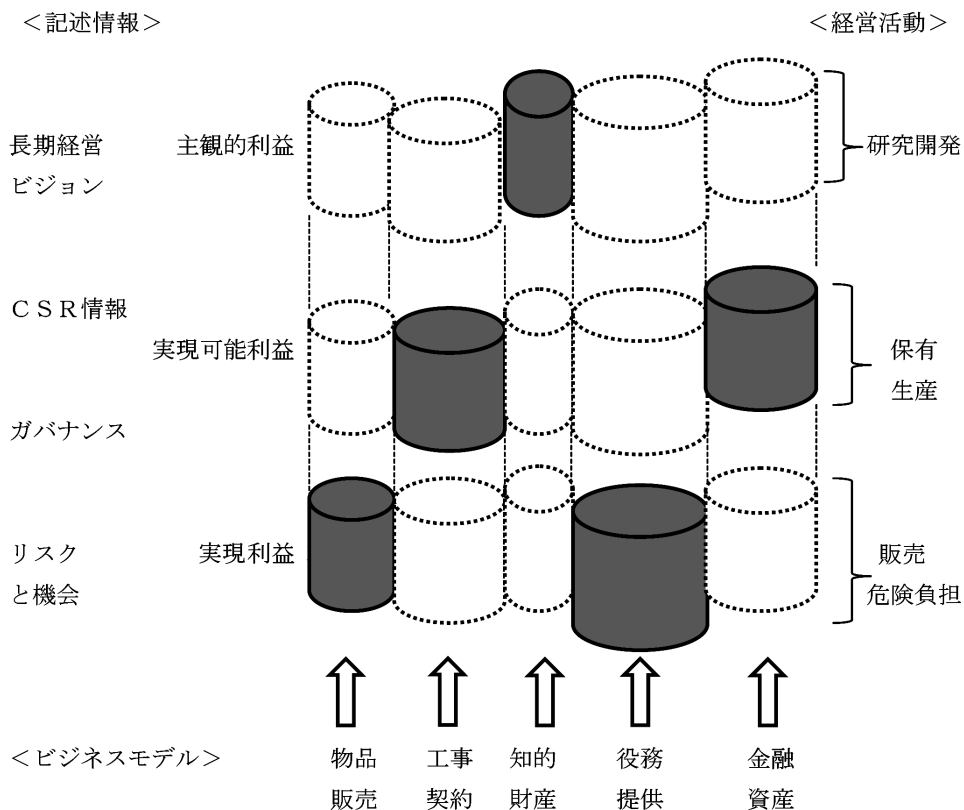


*販売活動に係るリスク、保有に係るリスクについては省略している。筆者作成

このように。ビジネスモデル・アプローチと
経営活動利益の測定を組み合わせることにより、
キャッシュ・フロー生成過程がより明らかとな

り、表示の忠実性と収益認識に関する理解も向
上するものと思われる。

図表 4 ビジネスモデル別経営活動別の利益測定と報告



*筆者作成

図表 4 は新たに知的財産および金融資産といったビジネスモデルを追加したビジネスモデル別、経営活動別の利益測定と利益報告の概念図である。縦には経営活動、横には各種のビジネスモデルがそれぞれ例示されており、全体としてマトリックスの関係が描かれている。ビジネスモデル・アプローチによる利益測定の概要はこのようになると想定される。ビジネスモデルの違いによって、利益認識のタイミングが経営活動別に異なってくるのである。このような形で本質的利益概念の測定の困難性を克服しそれに近似させようというのがこのアプローチの狙いである。

ここで統合報告の役割が重要になってくる。

ビジネスモデル・アプローチでは、当該企業の価値創造モデル、人事戦略、環境マネジメント、およびリスク・ガバナンスに関する記述情報が不可欠だからである。同時にこれらは統合報告において財務報告と統合され、全体として利用者に利益情報の不足分（図表中、空白となっている未認識の利益）を補う情報を提供することにもなる。すでに今日の統合報告においては事業部門ごとに業績の見通し数値が示されている²³。

統合報告は投資家との対話を重視しているといわれる²⁴が、投資家以外のステークホルダーとの関係改善にも役立つことが期待できる。元来CSRは矛盾構造を有している²⁵。持続的発展のためのCSR活動の一方で当該企業自身によ

る私企業的な利益追求の結果としての不祥事の発生がみられるからである。統合報告はその点でCSR報告と財務報告の使い分けを阻止しガバナンスの向上を期待できる。また、坂本(2013)は、いい会社の条件として、障害者雇用、高齢者雇用、社内結婚、育児休業復帰の割合が高い、いわば弱者にやさしい経営を挙げている²⁴⁾。統合報告が充実し労働環境についてのより詳しい情報を提供するようになれば、経営者は雇用・労働環境面にも配慮せざるを得ず、結果として労働者の利益にもなり、長期的には業績の向上と反って跳ね返ってくるはずである²⁵⁾。そのような意味からすれば、統合報告は企業持続的な発展に向けた活動を促し、個々人の心理的利益を高める可能性を秘めているといえよう。もっとも、情報は、常に、情報の送り手の意図ないし目的を十分に反映したものである²⁶⁾から、情報の信頼性確保も新たな課題となってくる。

VI おわりに

利益概念については、会計学に限らず、経済学、経営学、租税法の分野でもかなりの研究実績があるが、心理的利益、実質的利益、貨幣的利益の三つが示されるのが普通である。企業利益に関しても種々の学説があるが、ベドフォードは意思決定への役立ちという観点で実現利益、実現可能利益および主観的利益という三つの企業利益概念を示した。

分配可能であるとして実現利益の算定が強調されていた時期では、資産評価においては原価評価が、収益認識においては実現主義が基本とされていた。近年、新たな利益概念への移行というよりはむしろ、企業価値評価・予測への期待から、キャッシュ・フロー情報へのニーズが高まっている。これに呼応する形で貸借対照表項目における公正価値評価項目が拡大し、そのための会計基準の新設・改定が相次いだ。しかしながら、資産負債アプローチということで、資産・負債の評価が収益・費用の測定よりも優先されてきたため、結果として、現在の利益報告における混乱をもたらたしのである。すなわ

ち、現行の損益計算書等で表示される当期純利益とその他の包括利益は、その他有価証券評価益の混入やノンリサイクリング項目の存在等のため、企業利益概念で言う実現利益と実現可能利益に一致しておらず、その結果、包括利益もその意味するものが何であるか理解不可能なものになっており、業績表示機能を果たしていないといえる。会計の中心概念はやはり利益であると思われるので、評価・測定および認識の議論の際には、常に結果としてどのような利益が測定・開示されるのかということが考慮されなければならないといえる。

このような状況を改善する方策として、一つはベドフォードが言ったように、現実的な測定は経営活動に即して活動ごとに利益を認識測定することである。もう一つは、統合報告で採用されるビジネスモデルに即した測定・報告である。一つのビジネスモデルはいくつかの活動で構成されているから、ビジネスモデルは経営活動を包摂する関係にあるといえるが、両者を組み合わせることにより、ビジネスモデル別に経営活動に即した利益測定・報告が可能になると思われる。加えて、統合報告は財務情報だけでなく非財務情報（長期経営ビジョン、CSR情報、リスクと機会、ガバナンス等）も提供されるので、財務報告では提供されなかった定性的情報も一緒に提供され、利益概念で言えば、主観的利益や実現可能利益を推測するに有用であり、業績表示機能の改善に役立つであろうし、ひいてはCSRと企業業績はとの真の意味での統合も期待されるところである。

(2015年6月1日受付、2015年7月17日受理)

参考文献

- Bedford,N.M.,(1965) “*Income Determination Theory : An Accounting Framework*”, Addison-Wesley Publishing Company . (大藪俊哉・藤田幸男共訳 (1984) 『利益決定論・会計理論的フレームワーク』中央経済社)
- Bezold,A.(2009), *The Subject Matter of Financial Reporting:The Conflict between Cash Conversion*

- Cycles and Fair Value in the Measurement of Income*, Columbia Business School.
- IASB (International Accounting Standard Board). (2010) International Financial Reporting Standard(IFRS), No.9, Financial Instruments.
- IASB. (2011) International Accounting Standard(IAS)No.1Presentation of Financial Statement.
- IASB. (2001) International Accounting Standard(IAS)No.11 Construction Contracts.
- IASB. (2013) International Accounting Standard (IAS) No.18 Revenue.
- IIRC (International Integrated Reporting Council) (2014) *International Integrated Reporting Framework*.
- Littleton A.C (1953), “*Structure of Accounting Theory*”, American Accounting Association (AA A).大塚俊郎訳(1955)『会計理論の構造』東洋経済新報社
- EFRAG (European Financial Reporting Advisory Group) (2013), *Research Paper : The role of the business model in financial statements*, FRC.
- 足立 浩 (2012)『社会的責任の経営・会計論－CSRの矛盾構造とソシオマネジメントの可能性』創成社
- 伊藤邦雄 (2014)「会計学の可能性－『伊藤リポート』からの示唆」『企業会計』Vol.67 No.1
- 小栗崇資 (2014)『株式会社社会の基本構造』中央経済社
- オムロン (2014)『統合レポート』
www.omron.co.jp/ir/irlib/pdfs/ar14j/ar14_01.pdf
 企業会計基準委員会 (2014) 修正国際基準 (国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準)
- 古賀智敏 (2014)「財務報告の認識基点とビジネスモデル・アプローチ」『会計』第185巻第6号
- 坂本光司 (2013)『日本でいちばん大切にしたい会社』あさ出版
- 嶋 和重 (1983)「会計情報とディスクロージャー」『経営経理研究』第31号
- シンポジウム「グローバル時代の企業価値リポーティング」『統合報告～長期価値創造を実現する企業報告』報告 (2014)『会計・監査ジャーナル』vol.26 No.12
- 長谷川恵一 (2014)「観光産業におけるビジネスモデルの変革と管理会計」『会計』第185巻第4号
- 挽 文子 (2014)「病院の変革とアメーバ経営」『会計』第185巻第4号
- 古庄 修 (2012)『統合財務報告制度の形成』中央経済社
- 松井泰則 (2014)「ビジネスモデルの変化と会計パラダイム」『会計』第185巻第4号
-
- i Littleton(1953)p.35 『訳書』 p.51
- ii Bedford(1965)pp.22-49 『訳書』 pp.27-62.
- iii Ibid.p.15. 『訳書』 p.20
- iv Ibid.p.20-23. 『訳書』 p.27-31.
- v Ibid.p.23-33. 『訳書』 p.31-43.
- vi IAS.No.1,81A
- vii IFRS.No.9,B5.7.1
- viii 修正国際基準『その他の包括利益の会計処理』第17項。なお、従来から個別損益計算書では当期純利益が計算・表示され、当該純利益は処分可能利益に算入され、利害調整としての役割を果たしている。連結損益計算書等の当期純利益にはそのような役割は課されていないが、個別損益計算書との関連性は維持されるべきであり、そうすることによって純利益の意味が明確となり、その他の包括利益の認識とリサイクリングは一体であることを主張できるはずである。
- ix Bedford(1965),pp.50-65, 『訳書』 pp.65-85
- x Ibid.p.207-208. 『訳書』 p.274-275.
- xi IAS.No.18.3 では取引の実質を反映させるために、単一取引の個別に認識可能な構成部分ごとに認識基準を適用することが必要になる、と規定されている。
- xii Ibid.,pp.103-104, 『同』 pp.136-137
- xiii 古賀 (2014) p.6
- xiv 国際統合報告評議会 (IIRC) (2014) para.p.4.11
- xv Bezold,p.8
- xvi EFRAG(2013)

- xvii 古賀 (2014) p.14
xviii 古庄 (2012) p.202
xix 古賀 (2014) p.2
xx オムロン統合レポート2014
xxi シンポジウム(2014)pp.70-72
xxii 足立 (2012) p.31
xxiii 坂本 (2013) pp.134-144
xxiv C S R 部と財務・経理部が別々の部門で、
特に C S R は広報的な位置付けとされている

ケースが多いものと思われる。東京電力が福島第一原発事故以降、C S R 報告を行っていないように、いいときは積極的に、悪い時は止めたり消極的になったりというようにC S R 報告は状況によって使い分けられることが多い。その点、統合報告はC S R と財務をリンクさせることにより、C S R が真に根付いた経営をもたらす可能性を秘めている。

- xxv 嶋(1983)p.25

Reported Income and Income Concept

Teruo KANEKO

Abstract

This article is examining about characteristics of present income measurement and reporting system as compared with ideal and theoretical income concept. Based on operational idea, conceptually, present practices are very insufficient income reporting, therefore, bring much confusion to users of financial reporting and society. Bedford said that, after all, conceptual income measurement was impossible. Therefore, he proposed business operating income in place of natural income concept. Also, Integrated Reporting that is watched by all the world as new type of disclosure system is expected useful for improving income measurement and reporting. Because, both operating income and business model approach that is central idea of Integrated Reporting system pays attention to business activity. We can expect more detailed income reporting based on the actual situation of reported entity. And, the offering of descriptive information supplements incomplete income measurement, moreover, it may bring healthy management of company, and so on, has probability of raising social income.